課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画														
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額															
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	14,043,808	14,043,808	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	15,063,908	15,063,908		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	総	地域密着型サービスの整備に関する事務	第５期介護保険事業計画に必要となる施設等の整備について、公募により事業者選定を行う。	６５歳以上の高齢者	政策	施設整備数	小規模多機能型居宅介護２事業所、認知症対応型共同生活介護１事業所	認知症対応型共同生活介護１事業所	複合型サービス１事業所					39,420		小規模多機能型居宅介護１事業所、認知症対応型共同生活介護２事業所	計画に基づく適正な整備が概ねできた。また、次年度開設に向けての小規模多機能型居宅介護の公募及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業者への意向調査等についても適正な事業の進行ができた。	A				10,663			なし						不可		未	高	高	高	拡大	維持
1		地域密着型サービスの整備に関する事務								事業者の公募選定事務	公募箇所数	小規模多機能型居宅介護２事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護１事業所	小規模多機能型居宅介護１事業所		39,420				事業者の公募選定事務	公募箇所数	小規模多機能型居宅介護１事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護１事業所		10,663																維持
2	総	老人福祉管理業務（庁内共通事務）	各種老人福祉事業を適正に推進するため、軽自動車２台等の管理を行う。	65歳以上の高齢者	定例定型	点検回数	２回	２回	２回					264		車両点検回数２回（２台）	適正に事務が執行できている。	A				270			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
2		老人福祉管理業務（庁内共通事務）								各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数	年２回	年２回		261				各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数（4226,6251）	年２回		266																維持
2		老人福祉管理業務（庁内共通事務）								老人保護措置費口座引き落としに関する事務	口座振替件数	年６０件	年４８件		3				老人保護措置費口座引き落としに関する事務	口座振替件数	年６０件		4																維持
3	総	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	単位老人クラブ及び連合会	定例定型	クラブ数	105クラブ	105クラブ	105クラブ					11,492		106クラブ	目標値を達成し、高齢者の生きがいづくりに成果が出ている。	A				12,096			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
3		老人クラブ等助成事業								補助金交付事務（単位老人クラブ）	①クラブ数 ②交付時期	①105クラブ ②平成25年５月	①106クラブ ②平成25年５月		4,277				補助金交付事務（単位老人クラブ）	①クラブ数 ②交付時期	①101クラブ ②平成26年５月		4,450																維持
3		老人クラブ等助成事業								補助金交付事務（老人クラブ連合会）	交付時期	平成25年５月	平成25年５月		7,215				補助金交付事務（老人クラブ連合会）	交付時期	平成26年5月		7,646																維持
3		老人クラブ等助成事業								老人クラブの活性化の検討	検討時期	平成26年3月	平成26年3月						老人クラブの活性化	事業計画事業内容	平成27年3月																		予算なし
4	総	敬老大会等慰安事業	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝うとともに、敬老祝金を贈呈する。	75歳以上及び敬老祝金対象者	定例定型	①贈呈金額 ②招待者数	①4,515,000円 ②23,320人	①4,985,000円 ②23,320人	①4,995,000円 ②23,320人					12,718		①4,515,000円 ②24,933人	高齢者の外出機会を創出し、交流や仲間づくりの支援に役立っている。	A				15,393			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
4		敬老大会等慰安事業								敬老大会の開催	招待者数	年25,320人	年24,933人		6,967				敬老大会の開催	招待者数	年26,205人		9,059																維持
4		敬老大会等慰安事業								敬老祝金の贈呈	贈呈期間	H25.8～11月末日	H25.8～11月末日		5,011				敬老祝金の贈呈	贈呈期間	H26.8～11月末日		5,573																維持
4		敬老大会等慰安事業								高齢者福祉に対する関心や理解を深めていただくための福寿手帳の作成	福寿手帳の作成部数	年4,700冊	年4,700冊		740				高齢者福祉に対する関心や理解を深めていただくための福寿手帳の作成	福寿手帳の作成部数	年4,700冊		761																維持
4		敬老大会等慰安事業																	敬老祝金100歳以上ご長寿祝賀会の開催検討	100歳以上ご長寿祝賀会の開催検討	平成26年９月																		予算なし
5	総	シルバー人材センター補助事業	センターの活動を充実させるために運営費を補助し、就業機会の提供と高齢者相互の交流を図る。	シルバー人材センター	定例定型	補助金交付時期	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月	4月、7月、10月、翌年1月					30,107		平成25年4、7、10、平成26年1月	高齢者の就労の支援につながっており、成果が出ている。	A				33,545			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		シルバー人材センター補助事業								シルバー人材センター運営補助	補助金交付時期	平成25年4、7、10、平成26年1月	平成25年4、7、10、平成26年1月		29,997				シルバー人材センター運営補助	補助金交付時期	平成26年4、7、10、平成27年1月		33,435		あり	③外郭団体の経営改善	30年度	外郭団体見直し基本方針に基づく取り組み期間	28以降	就業機会拡大、会員確保、財政基盤強化、組織機能健全性維持、事業最適化							維持
5		シルバー人材センター補助事業								県シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成25年５月	平成25年4月		60				県シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成26年５月		60																維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
5		シルバー人材センター補助事業								国シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成25年５月	平成25年5月		50				国シルバー人材センター負担金支出	支払時期	平成26年５月		50																維持
6	総	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及に資することを目的に、各種の講座・教室を開催する。	60歳以上の高齢者及び子ども	定例定型	教室開催回数	年８回	年８回	年８回					1,144		年８回	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、成果が出ている。	A				1,136			あり						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業								生きがい教室の開催	開催回数	年８回	年８回		782				生きがい教室の開催	開催回数	年８回		764		あり	⑥市役所の変革	26年度	高齢者の生きがいと健康づくり推進委員会の廃止時期	26	推進委員会廃止後、老人クラブ連合会と連携を強化し、事業運営を改善する。								維持
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業								お年寄りと子どもの世代間交流映画会の開催	開催回数	年１回	年１回		362				お年寄りと子どもの世代間交流映画会の開催	開催回数	年１回		372																維持
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業								高齢者支援に関する情報の提供	高齢者ガイドの作成準備	26年3月	26年3月						高齢者支援に関する情報提供の充実	広告事業を活用した「高齢者のためのガイド」の作成準備	27年3月					④選択と集中の徹底・自主財源の確保	27年度	高齢者のためのガイドの作成	27	民間広告事業を活用し、高齢者のためのガイドの充実を図るとともに、高齢者世帯に見合った部数の発行を無償で実現す								予算なし
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業																	新たな事業展開の検討	事業実施の可能性の適否	27年３月																	増やす
7	総	公衆浴場入浴サービス事業	在宅の独居老人を対象に、公衆浴場入浴券を助成することにより、心身の健康増進及び福祉の向上を図る。	65歳以上の在宅の単身者	政策	利用枚数	年15,000枚	年15,000枚	年15,000枚					5,433		利用枚数 年間 12,023枚	市民ニーズは高く、一人暮らし高齢者が増える中、目的を達成し、成果が出ている。	A				5,435			あり						不可		未	高	高	中	現状維持	維持
7		公衆浴場入浴サービス事業								入浴券の利用	利用枚数	年15,000枚	年間12,023		5,433				公衆浴場入浴サービスの利用者数（延べ）	利用者数	年12,030枚（延べ）		5,435		あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	27年度	公衆浴場入浴サービス事業の方向性決定年度	27	公衆浴場入浴サービス事業の方向性決定年度								維持
7		公衆浴場入浴サービス事業																	公衆浴場入浴サービス利用者ニーズ調査	調査実施期間	26年４月～５月																	予算なし
7		公衆浴場入浴サービス事業																	25年度公衆浴場入浴サービス利用状況の検証	検証期間	26年4月～25年７月																	予算なし
7		公衆浴場入浴サービス事業																	公衆浴場入浴サービス事業の今後の方向性の検討	報告案の検討（中間）	27年３月																	予算なし
7		公衆浴場入浴サービス事業																	事業目的を踏まえた新事業案（たたき台）の検討	新事業案（たたき台）の検討	27年3月																	予算なし
8	総	生きがいふれあいバス運行事業	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際に、バスを運行する。	概ね60歳以上の高齢者及び障害者	定例定型	運行台数	54台	54台	54台					2,584		５０台	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、成果が出ている。	A				3,251			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
8		生きがいふれあいバス運行事業								高齢者及び障害者が、老人福祉施設等を利用する際にバスを運行	運行台数	５４台	５０台		2,584				高齢者及び障害者が、老人福祉施設等を利用する際にバスを運行	運行台数	５４台		3,251																維持
9	総	高齢者生きがい友の会事業	独身の高齢者が、相互の親睦を深めるとともに、孤独感を解消し生きがいのある明るい日常生活を送れるよう支援する。	概ね60歳以上の独身高齢者	定例定型	開催回数	年12回	年12回	年12回					1,364		年12回	市民ニーズは高く、ひとり暮らし高齢者の増加から、成果が出ている。	A				1,543			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		高齢者生きがい友の会事業								毎月の交流会の運営	開催回数	年12回	年12回		1,364				毎月の交流会の運営	開催回数	年12回		1,543																維持
701	総	軽度生活援助サービス事業	介護保険で自立と認定されたが、家事援助が必要とされる高齢者を支援する。	左記条件該当者	政策	ヘルパー利用時間数	６０時間	廃止	廃止					0		０時間	軽度な家事支援は民間事業者のサービスや地域のボランティアに委ねることとし、H25年度を持って事業を廃止した。	E							あり						不可		完	高	低	低	終了	

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
701		軽度生活援助サービス事業								ホームヘルパーの派遣	ヘルパー利用時間	６０時間	０時間		0										あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	25年度	事業廃止時期	25	地域住民の支え合い活動の起点である地区ボランティアセンターが１２地区に展開されるのに合わせて、事業を廃止す									
10	総	緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与する。	左記条件該当者	政策	利用者数（貸与台数）	４００人（台）	４００人（台）	４００人（台）					12,985		３０１人（台）	日常生活に注意を要するひとり暮らし高齢者等の増加から、市民ニーズは高く、成果が出ている。	A				15,561			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
10		緊急通報装置貸与事業								緊急通報装置の貸与	貸与台数	年３６０台	年３０１台		12,985				緊急通報装置の貸与	利用者数（貸与台数）	３６５人（台）		15,561		あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	緊急通報装置貸与における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。									維持
11	総	給食サービス事業	炊事をすることが困難な高齢者等に対して、安否確認を兼ね、週５食を限度として配食を実施する。	左記条件該当者	政策	配食数	24,000食（18,500食）	25,000食（18,500食）	25,000食（18,500食）					8,754		年12,170食	配食数の増加のみにとらわれず、同種の民間サービスと役割を整理し、利用者に対して適切に業務を実施した。	A				10,935			あり						不可		未	高	中	高	現状維持	維持
11		給食サービス事業								安否確認を兼ねた昼食またはタ食の配食	配食数	年18,500食	年12,170食		8,754				安否確認を兼ねた昼食またはタ食の配食	配食数	年18,000食		10,935		あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	給食サービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。									維持
12	総	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥を年８回、丸洗いを年４回実施する。	左記条件該当者	政策	利用件数	１８０件	１８０件	１８０件					619		１７５件	サービスの周知方法を工夫することで利用者が増加しており、成果が出ている。	A				757			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
12		寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業								寝具の乾燥及び丸洗い	利用件数	年１３６件	年１７５件		619				寝具の乾燥及び丸洗い	利用件数	年２１０件		757		あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	寝具類等洗濯乾燥消毒サービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。									維持
13	総	高齢者等居住支援事業	市内の民間住宅に住んでいて、立ち退き要求を受けた高齢者に対して、新たに住む賃貸住宅との差額を助成する。	非課税世帯の高齢者	政策	制度利用人数	４人	４人	４人					250		0人	高齢者差額家賃助成事業は需要がなくなり、２４年度以降は助成対象者がいなくなったため、２５年度をもって廃止し、高齢者住まい探し相談会事業を充実させる。	A				400			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
13		高齢者等居住支援事業								居住支援	利用人数	3人	0人		0																								
13		高齢者等居住支援事業								居住支援	相談会回数	4回	4回		250				居住支援	相談会回数	６回		400																維持
14	総	介護予防・健康づくり事業（６０歳からのフィットネス教室）	高齢者に対して、介護予防・運動器機能の低下防止のためスポーツクラブを利用して教室の開催する。	６０歳以上の市民	定例定型	教室数	５か所	５か所	５か所					4,268		５か所	周知の拡大により参加者が増え、介護予防・健康づくりの意識づけができつつあり、成果が出ている。	A				5,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
14		介護予防・健康づくり事業（６０歳からのフィットネス教室）								教室の開催	教室参加者	140人	142人		4,268				教室の開催	委託先数及び教室参加者	５か所、述べ年１３５人		5,000																維持
15	総	脳の健康教室	認知症を予防するため「読み・書き・計算」の教材を活用した教室の開催する。	６５歳以上の市民	定例定型	教室修了者数	６０人	６０人	６０人					1,019		45人	修了者数は達成していないが、周知の拡大により申込者は定員を上回り、成果が出ている。	A				1,553			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
15		脳の健康教室								教室の開催	教室数修了者数	６０人	45人		1,019				教室の開催	教室数修了者数	８０人		1,553																維持
16	総	災害時要援護者支援事業（高齢者）	ひとり暮らしの高齢者等に対して、災害時などに地域の中で支援を受けられるようにする。	概ね６５歳以上の者	政策	新規登録者数	１３０人	１３０人	１３０人					2,952		災害時要援護者支援制度登録者数2,976人（新規：164人）	要援護者支援について理解が進んでいる。登録や情報提供など適切に事務を行っており成果が出ている。	A				3,894		業務計画	なし						可	災害対策基本法に基づく要援護者支援の推進に関する啓発・周知及び福祉避難施設の共同設置、共同利用等	未	高	高	高	拡大	増やす
16		災害時要援護者支援事業（高齢者）								災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年１３０人	年１６9人		2,271				災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年１３０人		1,373	業務計画															維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
16		災害時要援護者支援事業（高齢者）								講演会・研修会の開催	開催回数	年２回	年１回		200				講演会・研修会の開催	開催回数	年１回		160	業務計画														維持
16		災害時要援護者支援事業（高齢者）								交流会の開催	開催地区	８地区（13回）	５地区（９回）		59				交流会の開催	開催地区	８地区（13回）		143	業務計画														維持
16		災害時要援護者支援事業（高齢者）								要援護者及び地域支援者への現況確認	確認時期	11月	11月		422				要援護者及び地域支援者への現況確認	確認時期	11月		738	業務計画														増やす
16		災害時要援護者支援事業（高齢者）								制度推進アドバイザーによる避難支援方策の検討研修	開催回数	年２回	年０回		0				制度推進アドバイザーによる避難支援方策の検討研修	開催回数	年２回		50	業務計画														維持
16		災害時要援護者支援事業（高齢者）																	新システム移行作業	システム稼働月	26年11月		1,430	業務計画														維持
16		災害時要援護者支援事業（高齢者）																	避難行動要支援者名簿作成の検討	名簿作成	27年３月			業務計画														予算なし
16		災害時要援護者支援事業（高齢者）																	要介護者の災害時における介護サービスの継続的な提供に関する協議	介護事業所連絡会との検討・協議	27年３月			業務計画														予算なし
17	総	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、措置に要する費用を支弁し、措置に係る者等から費用の全部または一部を徴収する。	被措置者及びその扶養義務者	政策	措置費の決定	５１６人	５２８人	５４０人					83,189		４８７人	老人福祉法の規定に基づく業務であり、必要な措置費の支弁、費用徴収を適切に行った。	A				89,014			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
17		老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務								養護老人ホーム入所者の措置費を決定し、自己負担金を徴収する	入所措置者数（各月初日を基準）	５１６人	４８７人		83,189				養護老人ホーム入所者の措置費を決定し、自己負担金を徴収する	入所措置者数（各月初日を基準）	５０４人		89,014																	維持
18	総	高齢者虐待防止対策等に関する事務	高齢者虐待防止法の規定に基づき、虐待を受けている高齢者の早期発見、保護等に努めるとともに、養護者を支援し、高齢者の権利擁護を推進する。	65歳以上の高齢者及び養護者	政策	茅ヶ崎市・寒川町高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会参加団体数	１４団体	１４団体	１４団体					64		１４団体	高齢者の権利擁護の推進のため、関係機関等の連携強化や普及啓発は必要不可欠であり、成果が出ている。	A				81		業務計画	なし						済	寒川町と共催で虐待防止ネットワーク連絡協議会を開催する。	未	高	高	高	現状維持	維持
18		高齢者虐待防止対策等に関する事務								高齢者虐待防止ネットワーク構築のため、協議会を開催	協議会参加団体数	１４団体	１４団体						高齢者虐待防止ネットワーク構築のため、協議会を開催	協議会参加団体数	１４団体			業務計画														予算なし
18		高齢者虐待防止対策等に関する事務								講演会の開催	開催回数	１回	１回		25				講演会の開催	開催回数	１回		40	業務計画														維持
18		高齢者虐待防止対策等に関する事務								啓発用リーフレットの作成	作成枚数	７００枚	４００部		39				啓発用リーフレットの作成	作成枚数	４００枚		41	業務計画														維持
19	総	高齢者等の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）	老人福祉法の規定に基づき、福祉事務所に配属されたケースワーカーが高齢者やその家族等に相談に応じ、支援に当たっていく。	高齢者及びその家族等	定例定型	新規相談受付件数	１２０件	１２０件	１２０件							１２３件	高齢化、核家族化の進行に伴い、高齢者の抱える生活課題は複雑・多様化しており、ケースワーカーが適宜、相談に応じ、助言等を行った。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
19		高齢者等の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）								高齢者の福祉の相談に応じ、助言等を行う	新規相談受付件数	１２０件	１２３件						高齢者の福祉の相談に応じ、助言等を行う	新規相談受付件数	１２０件																	予算なし
20	総	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、所定の要件に該当する高齢者を養護老人ホーム若しくは特別養護老人ホームに措置する。	所定の要件に該当する高齢者	政策	入所措置者数	４３人	４４人	４５人					37		４１人	老人福祉法の規定に基づき、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置し、入所者の生活状況を確認した。	A				73			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
20		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務								養護老人ホームへの入所に関する相談、手続き事務	措置件数（新規）	年５件	年５件						養護老人ホームへの入所に関する相談、手続き事務	措置件数（新規）	年５件																	予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報									平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績						事後評価																	必要性					
									活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
										活動量・サービス量									活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度																												
20		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務								入所判定委員会の開催	開催回数	年３回	年１回		37				入所判定委員会の開催	開催回数	年２回		73														維持
20		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務								養護老人ホーム入所者の生活状況を把握し、処遇方針を決定する	入所措置者数	４３人	４１人						養護老人ホーム入所者の生活状況を把握し、処遇方針を決定する	入所措置者数	４２人																予算なし
21	総	生活管理指導短期宿泊事業	身体的には自立しているが生活環境や社会的な理由により在宅生活が困難な高齢者を短期間養護老人ホームに入所させ生活習慣の改善を図る。	概ね６５歳以上の者	政策	入所日数	６００日	６００日	６００日					688		２４０日	認知症、精神疾患等がありながら在宅生活を送る高齢者は増加しており、今後もニーズの増加が予想される。ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え、対応した。	A				1,534			なし						済	事業の委託先である養護老人ホーム湘風園への委託費について、藤沢市、寒川町と協議	未	高	高	高	現状維持	維持
21		生活管理指導短期宿泊事業								養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年６００日	年２４０日		688				養護老人ホームへの一時入所	入所日数	年５２０日		1,534														維持
22	総	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町が湘風園を建設し、協定を結び施設運営費等の経費を負担し、老人福祉の向上を図る。	養護老人ホーム湘風園	政策	交付時期	５月	５月	５月					12,378		平成26年5月、27年1月,3月	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、成果が出ている。	A				15,544			なし						済	２市１町で協定を結び、湘風園施設運営費等を支出し、今後のあり方について調査研究を行う。	未	高	高	高	現状維持	維持
22		高齢者福祉団体負担金・補助金事業								養護老人ホーム湘風園への助成	助成金交付時期	平成25年５月、１０月	平成26年5月、27年1月,3月		12,378				養護老人ホーム湘風園への助成	助成金交付時期	平成26年5月、10月		15,544														維持
22		高齢者福祉団体負担金・補助金事業								湘風園のあり方検討	検討会議	随時	平成26年6月、7月、10月、12月27年2月						湘風園のあり方検討	検討会議	随時																予算なし
23	総	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給する。	制度的に無年金の外国籍高齢者等	政策	交付人数	年間６人	年間６人	年間６人					560		年間3人	平成２４年度中対象者１人死亡、２５年度所得基準超過のため、１人支給対象外となったが、成果は出ている。	A				1,040			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
23		在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業								外国籍を有する高齢者及び障害者に福祉給付金を交付	交付人数	年間６人	年間3人		560				外国籍を有する高齢者及び障害者に福祉給付金を交付	交付人数	年間６人		1,040														維持
24	総	緊急短期入所事業（特別養護老人ホーム）	介護者の疾病等により、在宅介護を受けられなくなった要支援・要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させて支援する。	左記条件該当者	政策	利用日数	１２０日	１２０日	１２０日					364		４２日	介護者の疾病等事業目的に沿った利用のみならず、虐待等が絡む相談も増えており、今後もニーズの増加が予想される。ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え、対応した。	A				1,023			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
24		緊急短期入所事業（特別養護老人ホーム）								特別養護老人ホームへの一時入所	利用日数	１２０日	４２日		364				特別養護老人ホームへの一時入所	利用日数	１１０日		1,023														維持
25	総	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	民生委員児童委員の協力のもと在宅高齢者実態調査を実施（３年に１度）し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等の状況を把握するとともに実態調査で把握した内容を活用して高齢者の見守り、安否確認、福祉サービス案内などを行う。	65歳以上の高齢者等	政策	調査回収率			100%							民生委員児童委員協議会との打ち合わせ2回	調査結果を活用し高齢者の日頃の見守り及び緊急時の対応に寄与している。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
25		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進								調査結果の活用	活用日数	年３６５日	年３６５日						調査結果の活用	活用日数	年３６５日																予算なし
25		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進								民生委員・児童委員との連携及び情報の共有	実施期間	26年３月	26年３月						民生委員・児童委員との連携及び情報の共有	実施期間	27年３月																予算なし
25		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進								次回実態調査の検討	実施期間	26年３月	26年３月						次回実態調査の検討	民生委員児童委員実態調査委員会の開催による調査実施マニュアル（素案）の作成	27年３月																増やす

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
26	総	老人福祉法の施設整備に関する事業	老人福祉施設の整備に要する費用の一部を助成することにより、老人福祉の向上に寄与する。	社会福祉法人	政策	施設整備数	0か所	１か所（うち地域密着型１か所）	1か所							１か所	高齢化が進む中で、市民ニーズは高く、成果が出ている。	A				14,300			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
26		老人福祉法の施設整備に関する事業								特別養護老人ホーム等の施設整備	施設整備数	１か所	１か所						特別養護老人ホーム等の施設整備	施設整備数	１か所		14,300															維持
27	総	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	国の法律に基づき、地域のすべての高齢者を対象にして、生きがいや健康づくり対策等に関する計画を策定する。	在宅の一般高齢者	政策	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数	6回	8回	5回					7,099		高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数６回	計画の進行管理及び次期計画の基本的な考え方を検討するなど、審議会としての役割を果たし、成果が出ている。	A				9,056		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	減らす
27		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								第６期計画の検討（高齢者意向調査の実施）	調査実施時期	25年10月	25年10月		6,493				第６期計画の検討	計画策定時期	27年3月		6,884	業務計画														減らす
27		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会運営事務	審議会開催回数	6回	5回		606				高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会運営事務	審議会開催回数	7回		1,050	業務計画														維持
27		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業								庁内連絡調整会議運営事務	連絡会開催回数	3回	5回						庁内連絡調整会議運営事務	連絡会開催回数	7回			業務計画														予算なし
27		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業																	庁内関係各課ヒアリング	ヒアリング実施月	26年4月～6月			業務計画														予算なし
27		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業																	介護予防給付実態調査	調査時期	５月～６月		1,122	業務計画														予算なし
27		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業																	事業者等意見聴取	意見聴取時期	26年9月			業務計画														増やす
27		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業																	制度改正等の情報収集及び検討	収集及び検討期日	27年３月			業務計画														予算なし
28	総	老人憩の家管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	60歳以上の高齢者等	政策	開館日数	年３０６日	年３０６日	年３０６日					76,452		年３０５日	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たしていて成果が出ている。	A				69,974			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
28		老人憩の家管理事業								皆楽荘管理	開館日数	年３０６日	年３０４日		8,604				皆楽荘管理	開館日数	年３０６日		8,879															維持
28		老人憩の家管理事業								老人福祉センター管理	開館日数	年３４６日	年３４２日		31,370				老人福祉センター管理	開館日数	年３４６日		32,198															維持
28		老人憩の家管理事業								浜須賀会館管理	開館日数	年３０６日	年３０５日		5,801				浜須賀会館管理	開館日数	年３０６日		5,967															維持
28		老人憩の家管理事業								萩園いこいの里管理	開館日数	年３０６日	年３０４日		20,866				萩園いこいの里管理	開館日数	年３０６日		12,589															維持
28		老人憩の家管理事業								しおさい南湖管理経費	開館日数	年３０６日	年３０４日		9,811				しおさい南湖管理経費	開館日数	年３０６日		10,341															維持
28		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																	予算なし
28		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回																	予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
28		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回																	予算なし
28		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	１施設×年3回	１施設×年4回						指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	１施設×年3回																	予算なし
29	総	ケアセンター管理事業	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	要介護高齢者及びその家族	定例定型	開館日数	年３３６日	年３３６日	年３３６日					1,664		年３３４日	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たしていて成果が出ている。	A				1,060			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
29		ケアセンター管理事業								松林ケアセンター管理	開館日数	年３３６日	年３３４日		325				松林ケアセンター管理	開館日数	年３３６日		196															維持
29		ケアセンター管理事業								元町ケアセンター管理	開館日数	年３３６日	年３３４日		840				元町ケアセンター管理	開館日数	年３３６日		864															維持
29		ケアセンター管理事業								萩園ケアセンター管理	開館日数	年３３６日	年３３４日		499				萩園ケアセンター管理	開館日数	年３３６日																	予算なし
29		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告の評価回数	年１２回（月１回）																	予算なし
29		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年１回																	予算なし
29		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年１回						指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施回数	年１回																	予算なし
29		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	１施設×年3回	１施設×年4回						指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	１施設×年3回																	予算なし
30	総	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険制度の運営に必要な経費の財源を、法令の定めに従い一般会計から特別会計へ支出する。	被保険者	政策	繰出金執行回数	１回	１回	１回					1,837,002		１回	適切な時期に算定し、必要額を介護保険事業特別会計へ繰り入れることができた。	A				2,022,220			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
30		介護保険事業特別会計繰出金								保険給付費繰出金の算定事務	執行回数	1回	1回		1,412,740				保険給付費繰出金の算定事務	執行回数	1回		1,528,467															増やす
30		介護保険事業特別会計繰出金								職員給与費繰出金の算定事務	執行回数	1回	1回		241,920				職員給与費繰出金の算定事務	執行回数	1回		275,325															維持
30		介護保険事業特別会計繰出金								事務費繰出金の算定事務	執行回数	1回	1回		132,503				事務費繰出金の算定事務	執行回数	1回		139,210															維持
30		介護保険事業特別会計繰出金								介護予防事業繰出金の算定事務	執行回数	1回	1回		6,086				介護予防事業繰出金の算定事務	執行回数	1回		7,800															維持
30		介護保険事業特別会計繰出金								包括的支援事業・任意事業繰出金の算定事務	執行回数	1回	1回		43,753				包括的支援事業・任意事業繰出金の算定事務	執行回数	1回		71,418															増やす
31	総	介護保険低所得利用者対策事業	低所得者であっても制度を利用できるよう、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減額に応じた扶助を行う。	低所得者	政策	確認証発行件数	２０件	２０件	２０件					127		12件	以前より目標を下回る状況であったが、制度の周知を進め、今年度は昨年度比+20%となった。	A				200			なし						不可		未	高	中	高	拡大	増やす
31		介護保険低所得利用者対策事業								社会福祉法人等による利用者負担額軽減事業審査、支給事務	確認証の発行	20件	12件		127				社会福祉法人等による利用者負担額軽減事業審査、支給事務	確認証の発行	20件		200															増やす

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額														
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	14,043,808	14,043,808	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	15,063,908	15,063,908		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
32	総	介護保険事業特別会計の全般的事務	介護保険事業全般の事務	職員	政策	非常勤職員雇用人数	1人	1人	1人					14,046		1人	介護保険特別会計の運営に必要な環境を維持できた。	A				16,893			あり						不可		未	高	高	中	現状維持	減らす
32		介護保険事業特別会計の全般的事務								介護保険事業の円滑な運営のための全般的事務	非常勤嘱託職員の雇用人数	1人	1人		14,046				介護保険事業の円滑な運営のための全般的事務	非常勤嘱託職員の雇用人数	1人		16,893		あり	⑥市役所の変革	26年度	介護保険システム端末更新時期	26	廃価な端末への更新							減らす
33	総	介護保険事務処理システム改修事業	法改正又は機能向上のため、システムを改修する。	被保険者、職員	政策	システム改修期限	年度末	１１月末	なし					7,770		年度末	必要な改修ができ、業務を円滑に遂行できた。	A				6,335			あり						不可		未	低	高	低	休・廃止	減らす
33		介護保険事務処理システム改修事業								法改正、機能向上のためのシステム改修事務	改修期限	年度末	年度末		7,770				法改正、機能向上のためのシステム改修事務	改修期限	12月末		6,335		あり	⑥市役所の変革	11,000千円	システム改修費用の削減	27	改修費用額の削減							減らす
34	総	賦課徴収事務	介護保険料を公平・公正に賦課し、財政を安定させる。	第１号被保険者	政策	賦課人数	55,220人	57,555人	59,057人					16,018		57,845人	目標は事業計画上の被保険者数としたが、実績では毎月の増加を考慮した。もれなく保険料賦課できた。	A				18,803		業務計画	あり						不可		未	高	高	高	現状維持	減らす
34		賦課徴収事務								介護保険料の賦課	賦課人数	55,520人	57,845人		14,943				介護保険料の賦課	賦課人数	57,555人		14,553	業務計画	あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	2,225千円	仮徴収の廃止により削減した賦課徴収経費の額	27	納付書の印刷、郵送等に要する経費の削減							減らす
34		賦課徴収事務																							あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	0.9878	介護保険料現年度分収納率	27	目標収納率の確保							予算なし
34		賦課徴収事務								保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	6回	5回		670				保険料未納者に対し戸別訪問徴収等をする	訪問回数	6回		2,243	業務計画													維持
34		賦課徴収事務								被保険者の資格取得及び喪失の事務処理	処理人数	取得者数4,500人 喪失者数2,300人	取得者数4,336人 喪失者数2,185人		0				被保険者の資格取得及び喪失の事務処理	処理人数	取得者数4,500人 喪失者数2,200人		1,485	業務計画													維持
34		賦課徴収事務								滞納者に対し給付の差し止め等の処分の実施	給付制限件数	0件	0件						滞納者に対し給付の差し止め等の処分の実施	給付制限件数	0件			業務計画													予算なし
34		賦課徴収事務								誤過納保険料の還付事務	還付件数	3,000件	3143件		405				誤過納保険料の還付事務	還付件数	3,000件		522	業務計画													維持
34		賦課徴収事務								特別の理由がある者に対する保険料の減免	減免件数	50件	39件						特別の理由がある者に対する保険料の減免	減免件数	50件			業務計画													予算なし
34		賦課徴収事務								納付された保険料の消込処理	消込件数	377,000件	367,594件						納付された保険料の消込処理	消込件数	384,000件			業務計画													予算なし
35	総	介護認定審査会事務	介護給付を受けるには、審査会において認定されることが必要であり、国の基準に基づいた審査を行う。	要介護認定申請者	政策	介護認定審査会開催回数	年277回	年277回	年300回					35,537		年271回	申請に応じて、適切に事務を執行した	A				40,025		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
35		介護認定審査会事務								審査請求事務	審査請求の件数	０回	０回						審査請求事務	審査請求の件数	０回			業務計画													予算なし
35		介護認定審査会事務								審査会運営事務	審査会の開催回数	年277回	年271回		35,537				審査会運営事務	審査会の開催回数	年275回		40,025	業務計画													増やす
36	総	認定調査事務	認定審査会において、審査判定を公平公正に行うための資料として、認定調査及び主治医意見書を収集する。	要介護認定申請者	政策	認定調査実施件数	年9,690件	年10,078件	年10,582件					62,325		年9,609件	申請に応じて、適切に事務を執行した	A				66,746			位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
36		認定調査事務								認定調査直営事務	認定調査件数	年2,150件	年2,162件		9,157				認定調査直営事務	認定調査件数	年2,100件		9,555														増やす
36		認定調査事務								認定申請受付事務	受付件数	年9,690件	年9,609件						認定申請受付事務	受付件数	年9,712件																予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
36		認定調査事務								認定有効期間管理事務	通知の発送回数	年１２回	年１２回						認定有効期間管理事務	通知の発送回数	年１２回																	予算なし
36		認定調査事務								認定調査委託事務	認定調査件数	年2,700件	年2,634件		11,784				認定調査委託事務	認定調査件数	年2,750件		14,039		位置付けないが取り組みを進める	その他	委託率28.5%	認定調査の民間委託の更なる推進	25	民間委託を更に推進し、職員の負担軽減を図る								増やす
36		認定調査事務								認定調査直営事務	認定調査件数	年4,840件	年4,664件						認定調査直営事務	認定調査件数	年4,862件																	予算なし
36		認定調査事務								意見書作成事務	意見書作成事務	年9,690件	年9,429件		41,384				意見書作成事務	意見書作成事務	年9,712件		43,152															増やす
37	総	要介護認定調査の適正化の推進	委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施。	要介護認定申請者	政策	研修受講者数	年100人	年100人	年100人							年間112人	適切に認定調査を実施するため、委託調査員に対する研修等を実施した。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
37		要介護認定調査の適正化の推進								委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施	研修受講者数	年間100人	年間112人						委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施	研修受講者数・委託認定調査票の確認	受講者数年間100人・確認率100%																	維持
38	総	要介護者にかかる保険給付	要介護認定者へ保険給付（現物給付）する。	要介護認定者	政策	居宅介護支援計画件数	34271件	35026件	37536件					10,011,763		33,215件	目標件数を下回ったが、居宅介護支援計画が必要な利用者に対して計画が作成でき、保険給付ができた。	A				10,895,020			なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
38		要介護者にかかる保険給付								（現物給付事務）要介護認定者への給付費の支給	居宅支援計画支払件数	34271件	33,215件		9,621,176				（現物給付事務）要介護認定者への給付費の支給	居宅支援計画支払件数	35,026件		10,452,865															増やす
38		要介護者にかかる保険給付								（一般償還事務）要介護者への給付費の支給	支払回数	12回	８回		670				（一般償還事務）要介護者への給付費の支給	支払回数	12回		867															維持
38		要介護者にかかる保険給付								福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務	支払回数	12回	12回		44,832				福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務	支払回数	12回		66,413															増やす
38		要介護者にかかる保険給付								居宅サービス計画等についての説明・助言・指導事務	相談件数	100件	100件						居宅サービス計画等についての説明・助言・指導事務	相談件数	100件																	予算なし
38		要介護者にかかる保険給付								第三者行為の国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	3件	0件						第三者行為の国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	3件																	予算なし
38		要介護者にかかる保険給付								食費・居住費等の減額事務	申請の処理不作為件数	0件	0件		343,901				食費・居住費等の減額事務	申請の処理不作為件数	0件		373,758															増やす
38		要介護者にかかる保険給付								旧措置入所者に係る特例事務	申請の処理不作為件数	0件	0件		1,184				旧措置入所者に係る特例事務	申請の処理不作為件数	0件		1,117															維持
38		要介護者にかかる保険給付								事業者の調査事務	調査回数	2回	0回						事業者の調査事務	調査回数	2回																	予算なし
38		要介護者にかかる保険給付								罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	申請の処理不作為件数	0件	0回						罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	申請の処理不作為件数	0件																	予算なし
39	総	要支援者にかかる保険給付	要支援認定者へ保険給付（現物給付）する。	要支援認定者	政策	介護予防支援計画件数	22959件	23883件	24960件					1,088,548		24,454件	目標件数を上回ったが、介護予防サービス計画が必要な利用者に対して計画が作成でき、保険給付ができた。	A				1,082,419			なし						不可		未	高	高	中	現状維持	増やす
39		要支援者にかかる保険給付								（現物給付事務）介護予防支援計画件数	支払件数	22959件	24454件		1,051,403				（現物給付事務）介護予防支援計画件数	支払件数	23,883件		1,041,864															増やす
39		要支援者にかかる保険給付								（一般償還事務）ケアプランのないサービス利用に対する申請の受理、内容の審査及び支払	支払回数	12回	5回		57				（一般償還事務）ケアプランのないサービス利用に対する申請の受理、内容の審査及び支払	支払回数	12回		58															維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画														
											活動量・サービス量									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度																													
39		要支援者にかかる保険給付								（福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務）申請の受理、内容の審査及び支払	支払回数	12回	12回		35,696				（福祉用具購入費及び住宅改修費支給事務）申請の受理、内容の審査及び支払	支払回数	12回		39,076														増やす
39		要支援者にかかる保険給付								（介護予防サービス計画に関すること）介護予防サービス計画やケアマネジメントについての説明・助言・指導事務	相談件数	100件	100件						（介護予防サービス計画に関すること）介護予防サービス計画やケアマネジメントについての説明・助言・指導事務	相談件数	100件																予算なし
39		要支援者にかかる保険給付								第三者行為の国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	1件	0件						第三者行為の国保連合会へ求償事務委託	国保連への委託件数	1件																予算なし
39		要支援者にかかる保険給付								食費・居住費等の減額事務	申請の処理不作為件数	0件	0件		1,392				食費・居住費等の減額事務	申請の処理不作為件数	0件		1,421														増やす
39		要支援者にかかる保険給付								事業者の調査事務	調査回数	2回	0回						事業者の調査事務	調査回数	2回																予算なし
39		要支援者にかかる保険給付								罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	申請の処理不作為件数	0件	0回						罹災者等に対する利用者負担割合の軽減・免除	申請の処理不作為件数	0件																予算なし
40	総	高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給	利用者負担額が上限額を超えた場合、申請に基づいて超えた部分を支給する。	自己負担額が高額となった要介護当人知恵者	政策	高額介護サービス費支給件数	18538件	19908件	21421件					212,070		18,451件	申請に基づいて給付し、目標に近い処理件数となった。	A				236,320			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
40		高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給								高額介護サービス費等の申請受付及び審査、支払	支払件数	18538件	18451件		212,070				高額介護サービス費等の申請受付及び審査、支払	支払件数	19,908件		236,320																増やす
41	総	保険請求に関する審査支払業務	介護報酬請求に対する審査を行う。	国保連合会	政策	国保連審査件数	22万件	23万件	25万件					10,831		216,623件	支払い審査が滞ることなく保険給付費の支払いが円滑にできた。	A				13,992			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
41		保険請求に関する審査支払業務								審査事務の委託	審査件数	22万件	216623件		10,831				審査事務の委託	審査件数	25万件		13,992														維持
41		保険請求に関する審査支払業務								国保連への受給者台帳情報の送信、修正	受給者台帳情報の修正情報伝送回数	12回	12回						国保連への受給者台帳情報の送信、修正	受給者台帳情報の修正情報伝送回数	12回																予算なし
42	総	すこやか支援プログラム事業	虚弱な高齢者が通所または訪問の介護予防プログラム事業を実施することにより生活機能を維持・向上させる。	要支援、要介護になるおそれの高い高齢者	政策	事業への参加率	事業参加対象者の5.9%	事業参加対象者の6.7%	事業参加対象者の7.3%					30,727		事業対象者の10.1%（491人）	事業によって成果にばらつきがあるが、プログラム参加者目標577人に対し491人（８５．１%）であり、成果は上がっている。	A				41,270		業務計画	あり（25年度に追加）						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
42		すこやか支援プログラム事業								すこやか支援プログラム対象者の把握	基本チェックリストの回収率	75%	65.6%		14,732				すこやか支援プログラム対象者の把握	基本チェックリストの回収率	75%		17,303	業務計画													維持
42		すこやか支援プログラム事業								運動器機能向上事業の実施	参加者数	年240人	実182人		10,570				運動器機能向上事業の実施	参加者実人数	年224人		15,372	業務計画	あり（25年度に追加）	その他	年240人	事業参加者の増加	25	送迎を多くするなど事業内容を改善する。							維持
42		すこやか支援プログラム事業								栄養改善・口腔機能向上複合事業の実施	参加者数	年40人	実32人		992				栄養改善・口腔機能向上・運動器機能向上・認知症予防の複合事業の実施	参加者実人数	年64人		2,652	業務計画	あり（25年度に追加）	その他	年40人	事業参加者の増加	26	複合型事業にするなど事業内容を改善する。							維持
42		すこやか支援プログラム事業								認知症予防事業の実施	参加者数	年80人	実82人		3,561				認知症予防事業の実施	参加者実人数	年110人		5,045	業務計画	あり（25年度に追加）	その他	年80人	事業参加者の増加	25	送迎を多くするなど事業内容を改善する。							維持
42		すこやか支援プログラム事業								口腔機能向上事業の実施	参加者数	年28人	年16人		608				口腔機能向上事業の実施	参加者実人数	年14人		459	業務計画	あり（25年度に追加）	その他	年28人	事業参加者の増加	26	複合型事業にするなど事業内容を改善する。							維持
42		すこやか支援プログラム事業								うつ病・閉じこもりのおそれのある高齢者の訪問指導	延べ人数	年189人	年179人		223				うつ病・閉じこもりのおそれのある高齢者の訪問指導	延べ人数	年189人		320	業務計画	あり（25年度に追加）	その他	年189人	事業参加者の増加	25	管理栄養士を２名臨時雇用し、訪問回数を増やしていく。							維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
42		すこやか支援プログラム事業								栄養改善のための配食サービスの実施	実施回数	年80回	0回		0				栄養改善のための配食サービスの実施	実施回数	年50回		46	業務計画														維持
42		すこやか支援プログラム事業								すこやか支援プログラムの事業評価	調査人数	年980人	年349人		41				すこやか支援プログラムの事業評価	調査人数	年980人		73	業務計画														維持
43	総	はつらつ健康プログラム事業	介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成及び支援をする。	６５歳以上の高齢者	政策	転倒予防教室参加者数	7,200人	7,400人	7,600人					18,859		10,930人	事業によって成果にばらつきがあるが、目標をうわまっているものが多く、成果は上がっている。	A				22,619		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
43		はつらつ健康プログラム事業								転倒予防教室の実施	参加者数	年7,200人	年10,930人		16,916				転倒予防教室の実施	参加者延べ人数	年9,500人		20,247	業務計画														増やす
43		はつらつ健康プログラム事業								介護予防の情報提供・介護予防体操の普及啓発	放映回数	年２回	年2回						介護予防の情報提供・介護予防体操の普及啓発	放映回数	年２回			業務計画														維持
43		はつらつ健康プログラム事業								介護予防周知用パンフレットの作成・配布	配布部数	年2000部	年4,336部		215				介護予防周知用パンフレットの作成・配布	配布部数	年4,500部		299	業務計画														維持
43		はつらつ健康プログラム事業								介護予防従事者・ボランティア等研修の実施	実施回数	年２回	年2回		0				介護予防従事者・ボランティア等研修の実施	実施回数	年２回		45	業務計画														増やす
43		はつらつ健康プログラム事業								介護予防講演会の実施	参加者数	年400人	年618人		365				介護予防講演会の実施	参加者数	年400人		359	業務計画														増やす
43		はつらつ健康プログラム事業								地区社協の高齢者福祉事業の支援	実施回数	年30回	年29回		0				地区社協の高齢者福祉事業の支援	実施回数	年30回		14	業務計画														維持
43		はつらつ健康プログラム事業								すこやか支援プログラム対象者フォロー教室	参加者数	年120人	年90人		1,322				すこやか支援プログラム対象者フォロー教室	参加者数	年120人		1,559	業務計画														維持
43		はつらつ健康プログラム事業								はつらつ健康プログラムの事業評価	調査人数	1400人	766人		41				はつらつ健康プログラムの事業評価	調査人数	1400人		96	業務計画														維持
44	総	地域包括支援センターの設置・運営に関する事務	保健、介護、福祉という3分野の専門職が連携し、市町村や地域の医療機関、介護（介護予防）サービス事業者、ボランティアなどと協力しながら地域の高齢者のさまざまな相談に対応する。	高齢者及び家族	政策	センターの整備（地区）数	委託型９基幹型（市直営１）	委託型１２基幹型（市直営１）	委託型１２基幹型（市直営１）					196,545		委託型９基幹型（市直営１）	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				239,776		業務計画	位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
44		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務								地域包括支援センターの運営	センターの運営（地区）数	委託型９	委託型９		196,545				地域包括支援センターの運営	センターの運営（地区）数	委託型１２		239,026	業務計画	位置付けないが取り組みを進める													維持
44		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務								地域包括支援センターの運営	センターの運営数	基幹型１	基幹型１						地域包括支援センター機能強化	委託型包括支援センター人材育成システム構築研修会	年６回		750	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	26	委託包括１２ヶ所の人材育成	26	委託包括の質の向上を図るためスーパービジョンシステムを構築する。								維持
44		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務								介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	委託型９箇所８：３０～１７：００	委託型９箇所８：３０～１７：００						介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	委託型12箇所			業務計画														予算なし
44		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務								総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	委託型９か所24時間対応	委託型９か所24時間対応						総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	委託型12か所24時間対応			業務計画														予算なし
44		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務								包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	委託型９か所8:30～17:00	委託型９か所8:30～17:00						包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	委託型12か所			業務計画														予算なし
44		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務																	地域ケア会議の開催	地域ケア会議の開催回数	12回			業務計画														予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性				
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額													
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	14,043,808	14,043,808	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	15,063,908	15,063,908		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
44		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務																	包括的支援事業実施に係る基準等の市における条例制定	制定準備の完了	27年3月			業務計画													予算なし
44		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務																	指定介護予防支援等の人員及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の市における条例制定	制定準備の完了	27年3月			業務計画													予算なし
45	総	地域包括支援センターの機能強化に関する事務	委託型センターを２６年度までに１２地区に１箇所ずつ設置する。市直営による基幹型センターを２５年度中に設置する。	高齢者及び家族	政策	センターの整備（地区）数	委託型９基幹型（市直営１）	委託型１２基幹型（市直営１）	委託型１２基幹型（市直営１）							委託型９基幹型（市直営１）	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
45		地域包括支援センターの機能強化に関する事務								地域包括支援センターの設置	センターの整備（地区）数	委託型９基幹型（市直営）１	委託型９基幹型（市直営）１						地域包括支援センターの設置	センターの整備（地区）数	委託型１２基幹型（市直営）１																予算なし
45		地域包括支援センターの機能強化に関する事務																	地域包括ケアシステム構築の検討	地域包括ケアシステムの検討	27年３月																予算なし
46	総	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センター青空」を（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議							庁内調整打合せ実施	公共施設整備・再編計画において建替計画がH28年度以降に延期になったため、庁内関係課との調整・協議を行った。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
46		（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）								実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回	２回						実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回																予算なし
47	総	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センターあい」を海岸青少年会館・福祉会館複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	設計に向けた関係機関協議	設計に向けた関係機関協議	基本設計・実施設計							設計に向けた関係機関協議	関係機関との協議を実施した。	A							なし						不可		未	高	低	低	休・廃止	予算なし
47		海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）								実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回	2回						実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回																
48	総	（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センターすみれ」を（仮称）浜見平地区複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	設計協議・検討	設計協議・検討	4月供用開始							設計協議・検討を行い、完成した。	関係機関との協議を実施し、順調に進んでいる。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
48		（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）								実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回	4回						運用に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	２回																予算なし
49	総	（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	公共施設整備・再編計画に基づき、当該地区管轄の地域包括支援センターを（仮称）松浪地区複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	設計	建設工事	供用開始							設計が完成した。	関係機関との協議を実施し、順調に進んでいる。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
49		（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）								実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	５回	10回						運用に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	５回																予算なし
50	総	介護給付費適正化事業	利用者の自立に向けたサービス利用となっているか、ケアプラン等の点検を行う。	被保険者、居宅介護支援事業者	政策	ケアプラン点検件数	１０件	１０件	１０件							7件	下半期、業務に取り掛かるのが遅れたため、目標件数に達することができなかった。実施した7件に関しては効果が上がっている。	C						業務計画	なし								未	高	中	高	現状維持	予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
50		介護給付費適正化事業								ケアプランの点検事務	ケアプラン点検件数	１０件	７件						ケアプランの点検事務	ケアプラン点検件数	１０件			業務計画														予算なし
51	総	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	要介護高齢者を現に介護している家族等に紙おむつ・尿取りパッドを支給する。	要介護４又は５の高齢者を現に介護する家族	政策	利用者数	５０人	５０人	５０人					1,973		４９人	サービスの周知方法を工夫することで利用者が増加しており、成果が出ている。	A				3,068			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
51		介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）								紙おむつ等の支給	利用者数	５０人	４９人		1,973				紙おむつ等の支給	利用者数	６０人		3,068		あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	介護用品支給サービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。								維持
52	総	高齢者安心電話相談事業	２４時間３６５日、看護師やケアマネジャー等の専門の資格を持った職員が介護・健康・医療等に関する電話相談に対応する。	概ね６５歳以上の高齢者及びその家族等	政策	周知用カード作成枚数	5,000枚	50,000枚	5,000枚					8,135		8,000枚	実用性のあるクリアファイルを作成でき、周知により相談数が増えるなどの成果があった。	A				8,208			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
52		高齢者安心電話相談事業								周知用カードの作成	作成枚数	5,000枚	8,000枚		8,135				高齢者安心電話の普及及び啓発活動	各団体（自治会、民生委員、地区社協等）への説明会の実施	年５回		8,208																維持
53	総	成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがない方について、市長が後見等の審判請求を行う。	制度の利用が必要な高齢者等	政策	成年後見制度市長申立て件数	８件	８件	８件					1,287		６件	全国的に見ても、市区町村長による申立て件数は増加しており、成果が出ている。	A				3,684		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
53		成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）								成年後見制度の普及及び啓発活動	成年後見制度の講演会の実施	年１回	年１回		30				成年後見制度の普及及び啓発活動	成年後見制度の講演会の実施	年１回		30	業務計画															維持
53		成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）								市長による後見（保佐・補助）申立	申立件数	年８件	年６件		50				市長による後見（保佐・補助）申立	申立件数	年１０件		342	業務計画															維持
53		成年後見制度利用支援事業（成年後見制度市長申立て等）								後見人等への報酬助成	報酬助成人数	８名	５名		1,207				後見人等への報酬助成	報酬助成人数	１２名		3,312	業務計画															維持
54	総	成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）	市民からの成年後見制度にかかる相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営する。	制度の利用が検討される市民	政策	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数	６回	６回	６回					2,258		６回	センターに寄せられる相談は複雑化しており、連絡協議会を通じて関係機関の連携強化は必要不可欠になっていることから、成果が出ている。	A				2,275			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
54		成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）								成年後見支援センターの設置	設置数	１箇所	１箇所		2,258				成年後見支援センターの設置	設置数	１箇所		2,275																維持
54		成年後見制度利用支援事業（成年後見支援センターの運営に関する事務）								成年後見支援ネットワーク連絡協議会の設置・開催	開催回数	年６回	年６回						成年後見支援ネットワーク連絡協議会の設置・開催	開催回数	年６回																		予算なし
55	総	家族介護教室事業	介護方法や介護者の健康づくりなどについて学ぶ機会を提供し前向きに介護に取り組めるように支援する。	高齢者を介護している家族	政策	参加者数	１２０人	１２０人	１２０人					284		221人	参加者数も目標を上回り、参加者から継続して教室を開催してほしいとの声もあがった教室もあった。	A				410			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
55		家族介護教室事業								高齢者を介護している家族に対する教室の開催	参加人数	１２０人	205人		275				高齢者を介護している家族に対する教室の開催	参加人数	160人		360																維持
55		家族介護教室事業								高齢者を介護している男性介護者に対する教室の開催	参加人数	２０人	16人		9				高齢者を介護している男性介護者に対する教室の開催	参加人数	20人		50																維持
56	総	徘徊高齢者家族支援サービス事業（ＳＯＳネットワーク）	認知症高齢者が徘徊した時に家族の元に帰れるよう関係機関のネットワークを構築する。	徘徊高齢者	政策	関係団体数	２０団体	２０団体	２０団体					1,470		１８団体	認知症高齢者及びその家族を地域で支える主要な施策として、ニーズは高く、今後も成果が見込める。	A				1,475			なし						可	認知症高齢者が市域を超えて徘徊した際に防災無線を広域活用する。	未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
56		徘徊高齢者家族支援サービス事業（ＳＯＳネットワーク）								徘徊高齢者のためのネットワーク整備	協議会の開催	２０団体	１８団体						徘徊高齢者のためのネットワーク整備	協議会の開催	２０団体																	予算なし
56		徘徊高齢者家族支援サービス事業（ＳＯＳネットワーク）								徘徊高齢者のためのＳＯＳネットワーク登録	ＳＯＳネットワーク登録者数	１００人	１０９人		1,470				徘徊高齢者のためのＳＯＳネットワーク登録	ＳＯＳネットワーク登録者数	１１０人		1,475															維持
57	総	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（ＧＰＳ装置の貸与）	認知症高齢者が徘徊した時に事故防止をし早期に探し出す機器を貸与し家族が安心して介護できる環境を整える。	徘徊高齢者	政策	利用者数	２０人	２０人	２０人					317		１１人	利用者は少ないものの、ＳＯＳネットワーク事業と連動して、対象者とその家族の生活を支えるサービスとなっている。	A				469			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
57		徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（ＧＰＳ装置の貸与）								徘徊高齢者へのＧＰＳ装置の貸与	貸与台数	年２０台	年１１台		317				徘徊高齢者へのＧＰＳ装置の貸与	利用者数（貸与台数）	年２０台		469		あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。								維持
58	総	介護サービス相談員派遣事業	介護施設や在宅を訪問して介護サービス利用者の疑問や不安を聞くことにより介護サービスの質の向上を図る。	施設及び在宅で介護を受ける高齢者	政策	相談件数	施設600人 在宅600人	施設600人 在宅600人	施設600人 在宅600人					5,285		在宅479人（訪問768） 施設2,568人	適切な訪問・相談対応ができ、今後も成果が期待できる。	A				5,358			なし						済	藤沢市、寒川町との情報交換会を毎年実施	未	高	高	高	現状維持	維持
58		介護サービス相談員派遣事業								介護サービス相談員の派遣及び連絡会の開催	相談件数	在宅600人 施設600人	在宅479人（訪問768） 施設2,568人		5,285				介護サービス相談員の派遣及び連絡会の開催	相談件数	在宅600人 施設600人		5,358															維持
59	総	認知症サポーター養成講座	認知症になっても住み慣れた場所で安心して暮らせるまちづくりを目的に市民に認知症の普及啓発を図る。	市民	政策	認知症サポーター養成数	４８０人	４８０人	４８０人					134		968人	受講者の幅も広がり、目標を大幅に上回り成果が出ている。	A				153			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
59		認知症サポーター養成講座								認知症サポータ養成講座の実施	認知症サポーター養成数	年480人	968人		134				認知症サポータ養成講座の実施	認知症サポーター養成数	年600人		153															維持
59		認知症サポーター養成講座																	認知症施策の検討	新たな認知症施策の検討	2事業																	
60	総	家族介護慰労事業	介護の必要の度合いが高い要介護認定者等を介護する家族に対して慰労金を支給する。	高齢者を介護している家族	政策	支給件数	３件	３件	３件					0		0件	支出がある場合、介護保険制度を利用せず家族が介護したということになるので、実績がないほうが望ましい。	E				300			なし						不可		未	低	低	低	現状維持	維持
60		家族介護慰労事業								慰労金の支給	支給件数	３件	０件		0				慰労金の支給	支給件数	３件		300															維持
61	総	福祉用具・住宅改修支援事業	住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、作成経費を支払い。（他の居宅サービスの利用がない場合）	居宅介護支援事業者等	政策	年間の支払件数	50件	50件	50件					94		47件	ほぼ目標どおりの件数となり、適正な執行ができた。	A				100			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
61		福祉用具・住宅改修支援事業								住宅改修理由書の申請の受付及び支払	申請受付件数	50件	47件		94				住宅改修理由書の申請の受付及び支払	申請受付件数	50件		100															維持
62	総	介護保険事業者に対する人材育成	介護保険事業者の質を高めるため、研修会を行う。	介護保険事業者	政策	研修会の開催回数	3回	3回	3回					0		3回	25年度は経費の支出を伴わない方法で行い、研修対象者の範囲を広げて実施できた。	A				90			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
62		介護保険事業者に対する人材育成								研修会の開催	開催回数	3回	3回		0				研修会の開催	開催回数	3回		90															維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
63	総	高齢者住宅生活援助員派遣事業	「シルバーハウジング」として位置づけのある市営松林住宅において、要綱に基づき適正な事業運営ができると認められる社会福祉法人へ高齢者の暮らしを支える「生活援助員」による日常生活支援サービス提供事業を委託し、入所者の自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。	市営松林住宅に入居している者	政策	派遣対象世帯	15世帯	15世帯	15世帯					2,037		15世帯	事業の指標を達成し、成果があがった。	A				2,101			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
63		高齢者住宅生活援助員派遣事業								生活支援サービスの提供（生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等）	生活支援サービス提供世帯	15世帯	15世帯		2,037				生活支援サービスの提供（生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等）	生活支援サービス提供世帯	15世帯		2,101																維持
64	総	地域医療福祉連携懇談会	医療・福祉・介護の関係者の連携を強化し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように体制を強化する。	医療・福祉・介護の関係機関	政策	懇談会参加団体数	４団体	４団体	４団体							4団体	参加者が100名を超し、活発な意見がでており成果は上がっている。	A							なし						済	茅ヶ崎茅川地区を対象とした医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携協力して実施している。また、介護事業所も広域的な事業を展開し	未	高	高	高	現状維持	予算なし
64		地域医療福祉連携懇談会								地域医療福祉連携懇談会	開催回数	年４回	年3回						地域医療福祉連携懇談会	開催回数	年2回																	予算なし
65	総	介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務	非該当となった高齢者を保健師が訪問して介護や健康等の相談に応じながらながら、生活上の困りごとに対して支援を行う。	要介護認定で非該当と判定された高齢者	政策	訪問人数	１００人	１００人	１００人							13人	電話フォロー68人のうち、13人に対して訪問を行った。非該当の結果がでてからのであったが、電話によるフォローを55人に行った。	C							なし						不可		未	中	高	中	現状維持	予算なし
65		介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務								介護保険認定非該当者の訪問	訪問人数	１００人	13人						介護保険認定非該当者の訪問	訪問延べ人数	50人																	予算なし
65		介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務																	介護保険認定非該当者への電話等によるフォロー	フォロー人数	150人																	予算なし
66	総	事業者支援のための情報提供	サービス事業者連絡協議会などで、事業者に対して法令、告示、通知等の介護保険情報を周知する。	被保険者、介護保険事業者	政策	協議会参加回数	4回	4回	4回							4回	適時に情報を提供できた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
66		事業者支援のための情報提供								サービス事業者連絡協議会への参加	参加回数	４回	4回						サービス事業者連絡協議会への参加	参加回数	４回																	予算なし
67	総	事故報告の徹底と再発防止のための指導	事故が発生した場合、事業者から迅速に報告させ、再発防止を指導する。	被保険者、介護保険事業者	政策	事故報告書作成指導	随時	随時	随時							報告件数475件	事故発生後、早い段階で報告させ、事故防止に対する意識づけに成果が上がった。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
67		事故報告の徹底と再発防止のための指導								事故報告書の受理と作成指導	作成指導時期	随時	報告件数475件						事故報告書の受理と作成指導	作成指導時期	随時																	予算なし
68	総	苦情相談窓口の充実	利用者の苦情に対して、状況を把握し、解決を探る。	被保険者	政策	市の相談窓口開設日数	244日	244日	243日							244日	苦情を論点を明確にして記録にまとめ、情報を共有し、成果が上がっている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
68		苦情相談窓口の充実								苦情・クレームの受付	市の相談窓口開設日数	244日	244日						苦情・クレームの受付	市の相談窓口開設日数	244日																	予算なし
69	総	介護保険運営基金への積み立て	基金の運用益及び保険給付費に充てることがなかった介護保険料を基金へ積み立てる。	第1号被保険者	政策	基金運用益の積立て割合	100%	100%	1					124,885		100%（124,885千円）	積立必要額を適時に処理し、安定的な運用ができた。	A				1,642			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
69		介護保険運営基金への積み立て								基金運用益の基金への積み立て	基金運用益の積立て割合	100%	100%		124,885				基金運用益の基金への積み立て	基金運用益の積立て割合	100%		1,642															維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
											活動量・サービス量									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
70	総	被保険者保険料還付金及び還付加算金	過年度に納付された過誤納保険料について還付充当処理を行う。	第1号被保険者	政策	還付件数	3000件	3000件	3000件					2,515		239件	返還すべき保険料はもれなく処理し、返還漏れはない。	A				6,706			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
70		被保険者保険料還付金及び還付加算金								過年度に納付された過誤納保険料の還付充当処理	還付件数	3000件	239件		2,515				過年度に納付された過誤納保険料の還付充当処理	還付件数	3000件		6,706															維持
71	総	償還金	前年度の給付費に対する国県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金の受入れ超過額の返還	国、県、支払基金	政策	確定した償還金の返還準備完了時期	10月	10月	10月					32,098		10月	国庫負担金等の過不足額を誤りなく算定し、適時に返還できるよう準備ができた。	A				10			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
71		償還金								国県支出金等の受入れ超過分の算出、予算措置及び返還	返還準備完了時期	10月	10月		32,098				国県支出金等の受入れ超過分の算出、予算措置及び返還	返還準備完了時期	10月		10															維持
72	総	地域密着型サービス事業者の指定・指導等に関する事務	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるようにするため地域密着型サービスが創設され指定・指導監督が市町村が行う。	高齢者・事業所	定例定型	集団指導回数 実地指導回数	集団指導１ 実地指導５～７	集団指導１ 実地指導５～７	集団指導１ 実地指導５～７							集団指導１ 実地指導10	適正に実施しており、成果が出ている。	A							なし						済	藤沢市、寒川町との集団指導を年に１回開催	未	高	高	高	現状維持	予算なし
72		地域密着型サービス事業者の指定・指導等に関する事務								集団指導等の実施	集団指導等の実施回数	集団指導１ 実地指導５～７	集団指導１ 実地指導10						集団指導等の実施	集団指導等の実施回数	集団指導１ 実地指導５～７																	予算なし
73	総	市民後見人の養成等に関する調査・研究	市民後見人が必要とされる社会的背景を調査し、市民後見人養成のために必要となる研修等の調査・研究等を行う	市民及び関係機関	政策	情報収集・調査研究（成年後見支援ネットワーク連絡協議会開催回数）	年６回	年６回	年６回							年６回	老人福祉法の改正により、積極的な事業展開が求められていることから、関係機関と情報共有し、基盤整備を進めている。	A				90			なし						可	市民後見人養成研修のうち、基礎研修を県で実施し、実践研修を市で実施する。	未	高	高	高	拡大	増やす
73		市民後見人の養成等に関する調査・研究								法人後見に関する市社会福祉協議会との打合せ	打合せ回数	年２回	年２回						法人後見に関する市社会福祉協議会との打合せ	法人後見準備検討会参加回数	年２回																	予算なし
73		市民後見人の養成等に関する調査・研究								情報収集・調査研究	成年後見支援ネットワーク連絡協議会開催回数	年６回	年６回						情報収集・調査研究	成年後見支援ネットワーク連絡協議会開催回数	年６回																	予算なし
73		市民後見人の養成等に関する調査・研究																	先進都市の視察	先進都市視察回数	年１回		90															減らす
73		市民後見人の養成等に関する調査・研究																	基礎研修・実践研修の企画	関係団体との打合せ回数	年２回		0															増やす
74	総	介護予防・日常生活支援総合事業	要介護状態等となることの予防または、要支援状態の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。	６５歳以上の高齢者	政策	高齢福祉計画・介護保険事業計画開催回数	年５回	年８回	年５回							0回	実施の可否に関して、着手していない。	Z							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
74		介護予防・日常生活支援総合事業								情報収集・調査研究	審議会（高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会）開催回数	６回	０回						情報収集・調査研究	審議会（高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会）開催回数	７回																	予算なし
74		介護予防・日常生活支援総合事業																	状況分析（これに要する費用は、事業コード205180121034に含む）	要支援者の予防給付利用状況調査実施	６月																	予算なし
74		介護予防・日常生活支援総合事業																	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施準備	改正法成立後の県主催会議への出席	７月																	予算なし
74		介護予防・日常生活支援総合事業																	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施開始時期の検討	審議会（高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会）への提案	９月																	予算なし
74		介護予防・日常生活支援総合事業																	適切な組織への移行検討及び当局への要求	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けた組織の検討	６月																	予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

高齢福祉介護課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 14,043,808	活動ごとの決算額 14,043,808	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 15,063,908	活動ごとの予算額 15,063,908	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
75	総	高齢者在宅医療推進事業	高齢者の在宅医療を推進するため、その仕組みをつくる	在宅医療の必要な高齢者	政策	代表者による会議回数	年１回	年2回	年2回							1回	在宅医療を推進するための仕組みの構築に向け、計画的に事業を実施し、成果はあがった。	A						業務計画							済	寒川町と共催で実施している	未	高	高	高	拡大	増やす
75		高齢者在宅医療推進事業								代表者会議	医療介護福祉の関係機関代表者会議回数	１回	1回						代表者会議	医療介護福祉の関係機関代表者会議回数	２回			業務計画														増やす
75		高齢者在宅医療推進事業								地域支援リーダー調整会議	多職種連携研修会の企画	2回	2回						地域支援リーダー調整会議	多職種連携研修会の企画	４回			業務計画														減らす
75		高齢者在宅医療推進事業																	多職種連携研修会	多職種連携研修会実施回数	4回			業務計画														増やす
76	総	予備費												1,000	1,000							1,000	1,000		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等																					なし													
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月 １０月	４月 １０月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	26年４月 １０月																	
888		災害応急対策活動								老人福祉施設の被害状況調査及び応急対策（災害等発生時）	各施設の被害状況を電話又は現地調査により把握	災害発生時に対応	災害発生していないため実績なし						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	26年４月																	
888		災害応急対策活動								災害時の認知症老人、寝たきり老人及び独居老人の安否確認及び保護 （災害等発生時）	民生委員児童委員の協力により要援護者の安否確認等	災害発生時に対応	災害発生していないため実績なし						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	２回																	
888		災害応急対策活動								被災老人等の緊急受入れ施設として老人福祉施設の運営 （災害等発生時）	緊急に保護が必要な高齢者を施設との連携により措置	災害発生時に対応	災害発生していないため実績なし						統括調整部要援護者支援班の応急対策活動の習熟	統括調整部要援護者支援班での訓練・研修等の実施	６回																	
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	年１回						災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	１回																	
888		災害応急対策活動								災害時相互応援協定に基づく応援要請（災害時発生時）	特別養護老人ホーム9箇所、ケアセンター3箇所、ケアハウス1箇所、老人保健施設5箇所への応援要請	災害発生時に対応	災害発生していないため実績なし						関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	１回																	
888	総	庁内共通事務																							なし													